

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 浩司
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	74,720	73,442	147,423
経常利益 (百万円)	6,233	5,076	11,027
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,305	2,765	5,847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,206	2,904	6,961
純資産額 (百万円)	81,351	83,042	82,802
総資産額 (百万円)	133,549	135,412	134,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.71	70.53	148.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.53	70.36	147.74
自己資本比率 (%)	56.1	56.8	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,364	4,309	4,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	774	3,659	1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,508	2,834	3,604
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	50,930	49,789	51,972

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.47	11.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株チヨダ）、子会社3社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、消費税率引き上げの影響に長引く傾向が見られ、4～6月期のGDPが前期比マイナスに転じるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動に伴う客数の減少に加えて、円安・原材料高に伴う仕入価格の高騰や電気料金の値上がりといったコストの上昇もあり、厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、「その声をカタチに」をスローガンに、それぞれの地域やショッピングロケーションに合った「店舗のリポジショニング」を推進し、業態の見直しや改装、スクラップアンドビルドを積極的に実施いたしました。また、お客様のニーズやマーケットの状況をよりの確に捉えた「マルチブランド・マーチャンダイジング戦略」に取り組み、マーケットが拡大基調にあるスニーカーの品揃えを拡充し、付属品や雑貨の展開を強化してまいりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高73,442百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益4,814百万円（同20.3%減）、経常利益5,076百万円（同18.6%減）、四半期純利益2,765百万円（同16.4%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

< 靴事業 >

靴事業におきましては、主力業態である「東京靴流通センター」と「シュープラザ」の店舗コンセプトを明確に分ける「店舗のリポジショニング」を推進いたしました。「東京靴流通センター」は、地域生活に密着した品揃えと売場作りを推進し、「シュープラザ」では、ブランド提案や商品の機能訴求を中心とした販売を強化し、高単価商品の品揃えも拡大してまいりました。

また、女性の視点に立った売場の改装や見直しも推進し、ベビーカーを押しながら快適に買い物が出来る通路幅の確保、店内全体が見渡せる低い什器への変更、ハンドバッグを置けるように配慮した試し履き用ベンチの導入等を実施いたしました。さらに、新たな店舗業態として「旅、健康、美」をテーマとし、女性向け商品の構成比を7割以上に高めたライフスタイル提案型ショップ、「You-Hola（ユウホラ）」の展開を開始いたしました。

商品面につきましては、「マルチブランド・マーチャンダイジング戦略」を推進し、それぞれの商品カテゴリーに合ったブランド展開を実施いたしました。紳士靴部門は、大ヒットプライベートブランド商品「ハイドロテック・ウルトラライト」の展開拡大により、堅調に推移いたしました。スニーカー部門では、スニーカーブームを受け、グローバルブランド商品の品揃えを拡大し、特に強化店舗とした約100店舗での販売は好調に推移いたしました。婦人靴部門では、若年層に向けたプライベートブランド商品「セダークレスト オレンジスター」シリーズを展開し、顧客層の拡大を図ってまいりました。しかしながら、夏場の天候不順の影響等により、サンダルをはじめとした季節商品の販売は落ち込みました。

出退店につきましては、当社は、ライフスタイル提案型ショップ「You-Hola（ユウホラ）」、大型商業施設向けに開発した「SHOE・PLAZA park」、衣料品事業「マックハウス」と共同出店の「シュープラザ」という新しい形の店舗を含め、計18店舗を出店し、一方で、不採算店舗の閉鎖も積極的に行い、25店舗を閉店いたしました。(株)アイウォークは、3店舗を出店し、3店舗を閉店いたしました。これらにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,139店舗（前連結会計年度末比7店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は56,078百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は4,847百万円（同6.5%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、アパレルとライフスタイル雑貨を融合させ、従来のジーンズカジュアルショップから、ライフスタイル提案型ショップへの変革に取り組んでまいりました。アパレルとライフスタイル雑貨を融合することで、お客様により一層お買い物を楽しんで頂ける環境を提供し、来店頻度及び買上点数の向上を図ってまいりました。なお、新たなライフスタイル雑貨の展開店舗数は、当第2四半期連結会計期間末時点で約300店舗となっております。

商品面につきましては、プライベートブランドである「Navy」を主力ブランドと位置付け、素材に軽量でソフトな360度ストレッチニットデニムを使用した新感覚デニムNavy「RUN DENIM」を重点販売したほか、商品の付加価値を高めたメガネが入るポケット付「SA・RA・RI Cool」ドライポロ、実需型商品である機能インナー「SA・RA・RI Cool」、「Navy 365」等の販売を強化いたしました。これらの施策により、ボトムスやインナー・レッグの販売は、順調に推移いたしました。

しかしながら、主力のカットソーやレディーストレンド商品の販売が低迷したことや、新たに取り組んでいるライフスタイル雑貨が想定を下回ったこと、天候不順による販売時期のずれや消費税増税後の競争激化に伴って値下げ販売が増加したことなどから、業績面では苦戦いたしました。

出退店につきましては、新たな業態である「Navy Store」を屋号とする横浜と川越の旗艦店を含み、計23店舗を出店し、25店舗を閉店いたしました。これらにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は480店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は17,364百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は129百万円（前年同期は営業利益768百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、135,412百万円（前連結会計年度末比784百万円増）となりました。

流動資産は、90,147百万円（前連結会計年度末比1,501百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が56,452百万円（前連結会計年度末比1,316百万円増）、受取手形及び売掛金が2,976百万円（同883百万円増）、商品が28,164百万円（同651百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、45,265百万円（前連結会計年度末比716百万円減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が16,813百万円（同435百万円減）、繰延税金資産が2,986百万円（同201百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、52,370百万円（前連結会計年度末比544百万円増）となりました。

流動負債は、37,488百万円（前連結会計年度末比201百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が13,897百万円（前連結会計年度末比978百万円減）、電子記録債務が12,639百万円（同531百万円増）、未払消費税等が850百万円（同695百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、14,882百万円（前連結会計年度末比342百万円増）となっております。これは、主として長期借入金が1,722百万円（前連結会計年度末比384百万円増）、長期リース資産減損勘定が99百万円（同56百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、83,042百万円（前連結会計年度末比239百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が64,591百万円（前連結会計年度末比1,185百万円増）、自己株式が4,520百万円（同1,000百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は56.8%（前連結会計年度末比0.0ポイント減）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,309百万円(前年同期比2,945百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」4,831百万円、「減価償却費」702百万円等の増加と、「仕入債務の減少額」1,177百万円、「法人税等の支払額」1,795百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,659百万円(前年同期比2,884百万円増)となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」3,000百万円、「有形固定資産の取得による支出」753百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」218百万円等の支出と、「敷金及び保証金の回収による収入」393百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,834百万円(前年同期比1,325百万円増)となりました。

これは主に「自己株式の取得による支出」1,000百万円、「配当金の支払額」1,579百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は49,789百万円(前連結会計年度末比2,183百万円減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月8日
新株予約権の数(個)	167(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成56年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,553 資本組入額 777(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の種類及び数は、当社の普通株式100株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式(普通株式の無償割当ての比率は、自己株式には割当てが生じないことを前提として算定した比率とする。)により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社の株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後割当株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記の他、新株予約権の割当日後、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で調整する。

また、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の目的である株式の内容として当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を全て喪失した日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が競合他社(当社及び当社の子会社の事業と競合する事業を行う会社をいう。)の役職員又は顧問等に就任又は就職する場合は行使できないものとする。ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。

1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

新株予約権者が()重大な法令に違反した場合、()当社の定款に違反した場合又は()取締役を解任された場合には行使できないものとする。

新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合は行使できないものとする(新株予約権の一部の放棄の場合は、当該新株予約権の一部について行使できないものとする)。

新株予約権者が死亡した場合、上記に拘わらず、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。

その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の新株予約権の交付

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注) 2 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、(注) 3 及び(注) 4 の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごトラスト(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O.BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106,CAYMAN ISLANDS(東京都中央区日本橋3-11-1)	5,546	13.33
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	2,026	4.87
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,488	3.58
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,251	3.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	958	2.30
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED(常任代 理人 バークレイズ証券株式 会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	935	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	912	2.19
計	-	20,663	49.66

(注)1. 上記のほか、自己株式が2,533千株あります。

2. いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド及びその共同保有者であるいちごアセットマネジメント株式会社から、平成26年8月26日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	179094 シンガポール、ハイストリートセンター #06-08 ノースブリッジ ロード 1 内	株式 5,879,300	14.13
いちごアセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区広尾1-16-10	株式 100	0.00

3. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから、平成26年9月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月29日現在で2,073千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー
住所	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.
保有株券等の数	株式 2,073,878株
株券等保有割合	4.98%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,533,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,030,700	390,307	-
単元未満株式	普通株式 45,796	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	390,307	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	2,533,500	-	2,533,500	6.09
計	-	2,533,500	-	2,533,500	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,136	56,452
受取手形及び売掛金	2,093	12,976
商品	28,816	28,164
繰延税金資産	684	801
その他	1,931	1,766
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	88,646	90,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	5,152
工具、器具及び備品(純額)	575	643
土地	4,307	4,307
リース資産(純額)	514	588
その他(純額)	13	3
有形固定資産合計	10,463	10,695
無形固定資産	3,690	3,675
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	7,488
敷金及び保証金	17,248	16,813
繰延税金資産	3,187	2,986
その他	4,297	3,700
貸倒引当金	92	94
投資その他の資産合計	31,828	30,893
固定資産合計	45,981	45,265
資産合計	134,628	135,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,875	13,897
電子記録債務	12,107	12,639
ファクタリング債務	21,606	2,875
短期借入金	740	500
1年内返済予定の長期借入金	942	866
リース債務	232	224
未払法人税等	1,877	2,244
未払消費税等	154	850
賞与引当金	569	576
店舗閉鎖損失引当金	18	33
リース資産減損勘定	164	136
資産除去債務	40	32
その他	3,957	4,610
流動負債合計	37,286	37,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
固定負債		
長期借入金	1,337	1,722
リース債務	329	404
繰延税金負債	43	43
退職給付引当金	8,770	8,759
役員退職慰労引当金	8	8
転貸損失引当金	455	422
長期預り保証金	705	680
長期リース資産減損勘定	156	99
資産除去債務	2,134	2,162
その他	597	578
固定負債合計	14,539	14,882
負債合計	51,825	52,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	63,405	64,591
自己株式	3,520	4,520
株主資本合計	74,265	74,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	2,426
繰延ヘッジ損益	16	0
その他の包括利益累計額合計	2,217	2,426
新株予約権	124	158
少数株主持分	6,194	6,006
純資産合計	82,802	83,042
負債純資産合計	134,628	135,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	74,720	73,442
売上原価	37,739	37,609
売上総利益	36,981	35,832
販売費及び一般管理費	30,944	31,018
営業利益	6,037	4,814
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	40	45
受取家賃	556	504
その他	220	191
営業外収益合計	857	778
営業外費用		
支払利息	22	20
不動産賃貸費用	517	441
転貸損失引当金繰入額	26	33
その他	94	20
営業外費用合計	660	516
経常利益	6,233	5,076
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	0
その他	8	16
特別利益合計	8	17
特別損失		
固定資産除却損	18	56
減損損失	109	170
店舗閉鎖損失	-	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	33
その他	6	0
特別損失合計	161	262
税金等調整前四半期純利益	6,081	4,831
法人税、住民税及び事業税	2,391	2,163
法人税等調整額	210	27
法人税等合計	2,602	2,135
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	2,695
少数株主利益又は少数株主損失 ()	173	69
四半期純利益	3,305	2,765

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	192
繰延ヘッジ損益	1	16
その他の包括利益合計	727	209
四半期包括利益	4,206	2,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,032	2,974
少数株主に係る四半期包括利益	173	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,081	4,831
減価償却費	608	702
減損損失	109	170
賃借料との相殺による保証金返還額	392	345
固定資産除却損	18	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(は減少)	29	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
転貸損失引当金の増減額(は減少)	19	33
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5	15
受取利息及び受取配当金	80	82
支払利息	22	20
売上債権の増減額(は増加)	907	883
たな卸資産の増減額(は増加)	583	651
仕入債務の増減額(は減少)	1,644	1,177
未払費用の増減額(は減少)	702	689
未払消費税等の増減額(は減少)	41	695
その他	13	88
小計	4,778	5,913
利息及び配当金の受取額	54	61
利息の支払額	25	23
法人税等の支払額	3,444	1,795
法人税等の還付額	1	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	4,309

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,060	3,000
定期預金の払戻による収入	3,062	-
有形固定資産の取得による支出	718	753
有形固定資産の除却による支出	5	49
無形固定資産の取得による支出	25	24
投資有価証券の取得による支出	19	0
敷金及び保証金の差入による支出	278	218
敷金及び保証金の回収による収入	268	393
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	774	3,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	240
長期借入れによる収入	750	970
長期借入金の返済による支出	498	660
割賦債務の返済による支出	67	56
リース債務の返済による支出	130	146
自己株式の取得による支出	1	1,000
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,382	1,579
少数株主への配当金の支払額	177	118
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	2,834
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	919	2,183
現金及び現金同等物の期首残高	51,850	51,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,930	49,789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	7百万円
電子記録債務	- 百万円	91百万円

2. ファクタリング債務

前連結会計年度(平成26年2月28日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年8月31日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
広告宣伝費	3,071百万円	3,019百万円
役員報酬及び給料手当	9,594	9,418
賞与引当金繰入額	634	575
退職給付費用	412	428
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
株式報酬費用	42	33
地代家賃	8,157	8,058
減価償却費	589	684
その他	8,441	8,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	54,092百万円	56,452百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,161	6,663
現金及び現金同等物	50,930	49,789

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,381	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	1,184	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,579	40.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	1,367	35.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,899	17,821	74,720	-	74,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,866	-	5,866	5,866	-
計	62,766	17,821	80,587	5,866	74,720
セグメント利益	5,184	768	5,952	84	6,037

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」98百万円、「衣料品事業」10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,078	17,364	73,442	-	73,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,260	-	5,260	5,260	-
計	61,338	17,364	78,703	5,260	73,442
セグメント利益又は損失()	4,847	129	4,718	96	4,814

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」119百万円、「衣料品事業」51百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円71銭	70円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,305	2,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,305	2,765
普通株式の期中平均株式数(株)	39,488,269	39,203,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	83円53銭	70円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	82,720	98,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,367百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月4日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月3日

株式会社チヨダ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。